

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年 5月28日

上場会社名 日本製紙株式会社
 コード番号 3863
 本社所在地 東京都千代田区有楽町1-12-1
 問合せ先 管理本部長代理兼経理部長
 伊藤 恵介

上場取引所(所属部) 東証市場(第一部)

TEL (03) 3218-8000

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	906,513 (12.7)	12,166 (71.9)	9,034 (76.2)
10年3月期	1,038,063 (5.1)	43,258 (26.4)	37,958 (18.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,067 (94.2)	1 13	-	0.3	0.8	1.0
10年3月期	18,414 (35.7)	19 41	18 62	5.4	3.0	3.7

(注) 持分法投資損益 869百万円(前期 1,194百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	1,155,147	335,012	29.0	353 19
10年3月期	1,225,910	344,340	28.1	363 02

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社
 非連結子会社数 103社(うち持分法適用会社数 なし)
 関連会社数 50社(うち持分法適用会社数 4社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社
 (除外) 3社
 持分法(新規) 1社
 (除外) 1社
 会計処理の方法 変更あり

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	930,000	22,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 11円60銭
 1株当たり予想当期純利益(単独) 9円49銭

[参考] 当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
561,310 (17.4)	4,667 (83.6)	6,521 (78.5)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
5,141 (65.9)	5 42	5 42	849,185	327,411

当期の業績の概要

当期のわが国経済は、政府の金融システム安定化策および経済対策の効果が徐々に浸透し、今年に入ってから景気の下げ止まりの兆しも見られるようになりました。しかし通期では個人消費や設備投資の大幅な減少が続き、前期に比べ一段と不況色を強め、企業を取り巻く環境や雇用情勢は戦後最悪といえる極めて厳しい状況で推移しました。

こうした経済状況の中、当期の紙の国内需要は前年度割れとなり、洋紙の市況は、各社の懸命な需給バランスの改善努力にもかかわらず、低下の一途をたどりました。

このような情勢のもと、当企業集団の紙・パルプ部門は、市況立て直しを最優先とし、かつてない規模の生産調整を行い在庫の大幅な削減を図るとともに、価格を重視した販売に努めました。しかしながら、予想を上回る需要の減退および市況低迷の影響による販売価格の低下により、売上高は大幅に減少しました。

木材・建材関連事業につきましては、新設住宅着工数の落ち込みなどにより、売上高は前期に比べ減少しました。なお、建材事業の経営効率の向上を図るため、当期より親会社の建材部門を分社化し(株)パルに移管しました。

また、紙器事業を行っていたパールパッケージ(株)は当期清算完了し連結から除外いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、前期より12.7%減少し9,065億13百万円となりました。

一方損益面では、経常利益は前期に比べ76.2%減少し90億34百万円、当期純利益は94.2%減少し10億67百万円となりました。

1. 連結貸借対照表

科 目		当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	451,645	513,073	61,428
	現金及び預金	18,291	24,375	6,084
	受取手形・売掛金	207,799	252,256	44,457
	棚卸資産	114,010	139,369	25,359
	その他の資産	111,543	97,073	14,470
	固 定 資 産	697,821	712,818	14,997
	有形固定資産	554,877	564,621	9,744
	無形固定資産	831	884	53
	投資その他の資産	142,113	147,312	5,199
	繰延資産	-	18	18
為替換算調整勘定	5,679	-	5,679	
資 産 合 計	1,155,147	1,225,910	70,763	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	475,464	616,838	141,374
	支払手形・買掛金	134,035	156,488	22,453
	短期借入金	255,752	305,798	50,046
	一年以上償還社債	-	49,998	49,998
	その他の負債	85,676	104,554	18,878
	固 定 負 債	322,769	244,972	77,797
	社債	163,113	114,192	48,921
	長期借入金	134,149	103,860	30,289
	退職給与引当金	23,615	25,037	1,422
	その他の負債	1,892	1,881	11
連結調整勘定	-	293	293	
少数株主持分	-	19,466	19,466	
負 債 合 計	798,234	881,570	83,336	
少 数 株 主 持 分	21,900	-	21,900	
資 本 金	104,830	104,829	1	
資 本 準 備 金	97,359	97,359	0	
連 結 剰 余 金	132,836	-	132,836	
利 益 準 備 金	-	27,676	27,676	
そ の 他 の 剰 余 金	-	114,490	114,490	
自 己 株 式	13	15	2	
資 本 合 計	335,012	344,340	9,328	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,155,147	1,225,910	70,763	

2. 連結損益計算書

科 目	当 期 (10.4.1～11.3.31)	前 期 (9.4.1～10.3.31)	増 減
売上高	906,513	1,038,063	131,550
売上原価	727,193	803,722	76,529
売上総利益	179,319	234,341	55,022
販売費及び一般管理費	167,153	191,083	23,930
営業利益	12,166	43,258	31,092
営業外収益	16,385	14,516	1,869
営業外費用	19,517	19,816	299
経常利益	9,034	37,958	28,924
特別利益	3,035	1,265	1,770
特別損失	4,631	6,489	1,858
税金等調整前当期純利益	7,437	32,734	25,297
法人税及び住民税	-	14,492	14,492
法人税、住民税及び事業税	5,487	-	5,487
少数株主損益(減算)	883	1,165	282
連結調整勘定当期償却額(減算)	-	143	143
持分法による投資損益(減算)	-	1,194	1,194
当期純利益	1,067	18,414	17,347

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.4.1～11.3.31)	前 期 (9.4.1～10.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	142,166	-	142,166
その他の剰余金期首残高	-	104,976	104,976
その他の剰余金期首残高	114,490	104,976	9,514
利益準備金期首残高	27,676	-	27,676
連結剰余金増加高	3,443	-	3,443
その他の剰余金増加高	-	1,881	1,881
連結子会社増加による剰余金増加高	-	1,881	1,881
連結子会社減少による剰余金増加高	3,264	-	3,264
持分法適用会社減少による剰余金増加高	178	-	178
連結剰余金減少高	13,840	-	13,840
その他の剰余金減少高	-	10,782	10,782
利益準備金繰入額	-	2,939	2,939
配当金	7,588	7,588	0
役員賞与	261	253	8
持分法適用会社増加による剰余金減少高	5,990	-	5,990
当期純利益	1,067	18,414	17,347
連結剰余金期末残高	132,836	-	132,836
その他の剰余金期末残高	-	114,490	114,490

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	25社	(主要会社名：サミック千代田(株)、東北製紙(株)、十條セントラル(株)、四国コ・コアトリング(株)、(株)ケリア 他20社)
非連結子会社数	103社	(うち持分法適用会社数 なし)
持分法適用関連会社数	4社	(日本板紙(株)、リテック(株)、北上製紙(株)、ノースパシフィックペーパーコーポレーション)
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
親会社の建材事業の分社化及び子会社の清算等に伴い、以下の通り異動しました。
 - (1) 連結の範囲

新規	(株)パル
除外	パルパッケージ(株)・パル建材(株)・パル合板(株)
 - (2) 持分法適用の範囲

新規	ノースパシフィックペーパーコーポレーション
除外	松浦商事(株)
3. 会計処理基準
 - (1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。
 - (3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっています。(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)
なお、平成10年度税制改正に伴い、建物については耐用年数の短縮を行っています。
 - (4) 退職給与引当金の計上基準

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上(退職金の一部に年金制度を採用)しています。
また、役員については、内規に基づく期末要支給額を退職給与引当金に含めて計上しています。
当期より、連結子会社のうち1社は、適格退職年金の過去勤務費用について、従来拋出時に費用処理していましたが、確定時に費用処理する方法に変更しています。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、特別損失が419百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。
 - (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
投資勘定と資本勘定との相殺消去は、取得日を基準としています。消去差額は、原因が明らかなのは適切な勘定科目に振替え、その他の消去差額は発生日後5年間の均等償却を行っています。
5. 未実現損益の消去に関する事項
連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しています。減価償却資産については、金額僅少につき消去していません。
6. 利益処分項目の取り扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
法人税等の期間配分は行っていません。ただし在外持分法適用会社は、所在地国の基準に基づき、法人税等の期間配分の処理を行っています。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 860,778 百万円
9. 貸倒引当金の金額 短期1,281百万円 長期1,128 百万円
10. 割引手形残高 2,138 百万円
11. 保証債務 47,007 百万円
12. 自己株式数 43,945 株
13. その他
 - (1) 「連結調整勘定」は、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しています。
 - (2) 「利益準備金」及び「その他の剰余金」は、当期より「連結剰余金」として表示しています。
 - (3) 事業税は、当期より「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。
 - (4) 「連結調整勘定当期償却額」及び「持分法による投資損益」は、当期より「営業外収益」に含めて表示しています。

(リース取引に関する注記)

摘 要	当 期 (10.4.1~11.3.31)	前 期 (9.4.1~10.3.31)																		
1. 借手側																				
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び 装置</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">790</td> <td style="text-align: center;">4,637</td> <td style="text-align: center;">5,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">419</td> <td style="text-align: center;">2,560</td> <td style="text-align: center;">2,980</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">2,077</td> <td style="text-align: center;">2,448</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び 装置	その他	合 計	取得価額 相 当 額	790	4,637	5,428	減価償却 累 計 額 相 当 額	419	2,560	2,980	期末残高 相 当 額	371	2,077	2,448			
	機械 及び 装置	その他	合 計																	
取得価額 相 当 額	790	4,637	5,428																	
減価償却 累 計 額 相 当 額	419	2,560	2,980																	
期末残高 相 当 額	371	2,077	2,448																	
	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p>	1年内	1,000	百万円	1年超	1,447	百万円	合 計	2,448	百万円	<p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,184</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p>	1年内	1,116	百万円	1年超	2,068	百万円	合 計	3,184	百万円
1年内	1,000	百万円																		
1年超	1,447	百万円																		
合 計	2,448	百万円																		
1年内	1,116	百万円																		
1年超	2,068	百万円																		
合 計	3,184	百万円																		
	<p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">1,126 百万円</p>	<p>2. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">1,191 百万円</p>																		
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>																			
(2)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1年内	328	百万円	1年超	65	百万円	合 計	394	百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1年内	206	百万円	1年超	126	百万円	合 計	332	百万円
1年内	328	百万円																		
1年超	65	百万円																		
合 計	394	百万円																		
1年内	206	百万円																		
1年超	126	百万円																		
合 計	332	百万円																		
2. 貸手側																				
(1)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1年内	61	百万円	1年超	6	百万円	合 計	67	百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	1年内	47	百万円	1年超	33	百万円	合 計	81	百万円
1年内	61	百万円																		
1年超	6	百万円																		
合 計	67	百万円																		
1年内	47	百万円																		
1年超	33	百万円																		
合 計	81	百万円																		

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 及び関連 化成産事業	木材・建材 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	742,964	85,243	78,305	906,513	-	906,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	1,317	24,831	26,696	(26,696)	-
計	743,513	86,560	103,136	933,210	(26,696)	906,513
営業費用	736,261	87,523	97,259	921,043	(26,696)	894,346
営業利益	7,251	962	5,877	12,166	(-)	12,166
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	839,984	57,641	90,999	988,625	166,522	1,155,147
減価償却費	55,590	730	5,100	61,421	-	61,421
資本的支出	42,478	402	8,592	51,474	-	51,474

前連結会計年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 及び関連 化成産事業	木材・建材 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	851,620	100,270	86,172	1,038,063	-	1,038,063
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	5,893	38,199	44,308	(44,308)	-
計	851,836	106,164	124,371	1,082,372	(44,308)	1,038,063
営業費用	811,639	107,387	120,086	1,039,114	(44,308)	994,805
営業利益	40,197	1,223	4,284	43,258	(-)	43,258
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	911,817	65,672	86,573	1,064,062	161,847	1,225,910
減価償却費	54,237	567	6,824	61,629	-	61,629
資本的支出	79,954	424	5,116	85,495	-	85,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ及び関連化成産事業

紙、パルプ、化成産、紙加工品

木材・建材関連事業

木材、建材、緑化

その他の事業

食品、飲料、運送業、レジャー事業、不動産業、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度171,326百万円、当連結会計年度176,928百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)及び為替換算調整勘定です。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項なし。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。